

# 地域研究資料の収集とコアジャーナル

矢野 正隆

コアジャーナルとは、「ある専門分野において、重要性が高いとみなされている一群の雑誌、主に学術雑誌」のことで、「専門的な主題のコレクションを構築する際に」指針とされるものである（『図書館情報学用語辞典』第三版）。本稿では、このコアジャーナルが地域研究の情報基盤を構築するうえでどのような意義を持つのか、特に東南アジア諸国を中心に考えてみたい。

## 一・情報の発信・受信・蓄積

東南アジア諸国情報へのアクセスについては、近年、地域差はあるものの、ウェブにおける現地からの情報発信がそれなりに行われるようになり、以前に比べると随分風通しがよくなった。もちろん、こうした変化には長短所が併せ存するものであり、情報収集機関においても、それに応じた対応が求められる。

情報伝達そのものを考える場合、まず、発信者と受信者の存在が想定されるであろう。情報収集機関は、この二者の間で、情報の伝達を円滑に効率よく行うための存在である。従って、情報への直

接のアクセスが容易になれば、こうした仲介など不要だと思われるかも知れない。近年のような海外情報がウェブで簡便に入手できる世時には、この仲介者の役割について、再度確認して置いた方がよいと思われる。

現地でインタビューを行うのも、海外から資料を取り寄せて読むのも、情報の伝達が行われているという意味においては同様である。ただし、前者では情報の受信が発信と同時に行われているのに対し、後者では発信から一定の間を置いて受信が行われる。通常、情報の収集や蓄積という場合、後者のような記録情報が対象とな

る。前者は、後者と同様の形式に変換されて始めて蓄積が可能になる。このタイプの情報は、発信されたのち、いったんどこかに留め置かない限り、受信することはできない。つまり、情報はまず紙（あるいはフィルムやディスク）という媒体に蓄えられ、この媒体の物理的な動きがそのまま情報の伝達となる。従って、情報伝達に凝滞が生ずる場合、原因の多くは、モノの動きの阻碍による。その一方このモノの蓄えられる場合は、そのまま情報の収蔵庫となる。

では、発信情報をいったんプールするのは誰かといえは、例えば発信者自身であり、書店であり、

あるいは図書館等の情報収集機関である。ただし、前二者は、受信までのタイムラグをある程度短く見積もり、基本的には、受信が行われた時点で情報を手放してしまふのに対し、後者は、発信から受信までのスパンを長く見積もり、また、同じ情報の受信回数を制限しないため、情報を手放すことはない。つまり、情報収集機関とは、情報の受信を長期に渡って保証する機能を持つものであるといえる。

以上は紙媒体による情報伝達を概観したものであるが、ウェブの情報ではどうなるか。この場合、モノの動きという要素は抜け落ちるが、実は伝達の構造自体は全く変わらないのである。つまり、発信された情報はどこかにプールされない限り受信することはできない。しかし、ウェブの情報は、伝達速度がモノを介する場合より断然速く、また、情報をいったんプールする場が発信者自身であることが多いため、「蓄積」という機能にはあまり焦点が当てられないようである。

つまり、情報伝達のあり方が変化したといわれる今日において、情報収集機関が担ってきた「長

期に渡る情報の蓄積」という機能自体は依然として存在している。いやむしろ後述するように、この機能は以前にも増して重要性を帯びていると思われる。

さて、この前提を踏まえうえで、発信者⇨東南アジア諸国、受信者⇨日本国内の情報利用者とした場合、現状はどうなっているだろうか。

二〇〇七年より、アジア経済研究所や京都大学東南アジア研究所の専門司書を中心に、東南アジア諸国の情報資源の共有化を主な目的とする研究会が組織され、筆者也その末席に連なっている。ここでは、「情報収集機関」が中心となり、現地情報へのアクセスを向上するための方策を探っているが、節を改めて、その活動をいくつか紹介する。

## 二. 機関における地域研究資料の収集

前節にまとめた機能からすると、情報収集機関に求められるのは、

- (1) 膨大な量の発信情報の中から、蓄積すべきものを選別する(=資料選別)
- (2) 受信までのアクセスを容易にす

る(=資料所蔵情報の共有)  
 (3) 受信を長期に渡って保証する(=資料の蓄積)  
 このように整理することができ

### ①資料選別

選別の基準となるのは、まず受信者の要求である。ただし、この受信は、同時代だけでなくスパンを長期に見積もっていること、そして、受信者には情報収集機関自身も含まれること、この二点は注意しておく必要がある。ある特定時期の受信者の数や彼等の同時代的な要求は、選別基準の一要素に過ぎない。

東南アジアと一括りにされるが、その内実は非常に多様である。現地情報の質・量は、政治や社会の現勢と密接に関係するのは当然として、受信要求の質・量も、同時代の現地情勢に影響されがちである。つまり、発信される情報の量が多いところには、多くの受信要求があり、少ないところには人の関心は集まりにくい。そうした傾向に、情報収集機関が棹さすと、受信要求の多い地域の情報収集にヒト・カネが割かれ、そうでない地域には次第に目が向けられなく

なる。しかし、長期の受信を考えれば、継続的に蓄積すべき情報の最低ラインは明確にしておく必要があるであろう。

そうした問題意識のもと、前記の研究会では、まず東南アジア地域研究のためのコアジャーナルの選定を行った。その具体的な誌名や選定方法については、『東南アジア研究逐次刊行物総合目録』(二〇〇九年三月刊)に記載されており、また、本誌(二〇一一年六月号)でも高橋宗生氏が紹介しているので、詳細はそちらに譲る。

コアジャーナル選定の意図とは、まず、一時的な発信・受信の質・量に左右されることなく、長期的な受信を保証するための基盤を作ることにある。このことは、高橋氏も指摘しているように、既

に刊行が終了したタイトルもコアジャーナルに含めているところにも示されている。また、選定において、一エンドユーザーではなく、収集機関が主体となり、他国の収集機関や複数の専門家に意見を徴していることも、こうした意図に沿ったものである。

### ②資料所蔵情報の共有

コアジャーナル選定の次に行ったのは、これらが、日本国内においてどれだけ蓄積されてきたのか、その現状を知ることである。幸い、今日ではOPACシステムが非常に発達し、個々のタイトルの所蔵情報を調べることはそれほど難しいことではない。しかし、このコアジャーナルの収集状況を総体として知りたい場合にはいくつか留意点がある。ひとつは、学術雑誌の探索で使われる、国立情報学研究所(NII)の総合目録(webcat <http://webcat.nii.ac.jp/>)、CiniiBooks(<http://cinii.ac.jp/books/>)だけでなく、国立国会図書館(NDL)を始めとする国公立図書館の所蔵情報が把握でき

表1 コアジャーナル国別タイトル数(2011.12現在)

発行国	タイトル数	国内所蔵あり
カンボジア	16	11 (68.8%)
インドネシア	61	57 (93.4%)
ラオス	13	4 (30.8%)
マレーシア	31	28 (90.3%)
ミャンマー	9	8 (88.9%)
フィリピン	33	30 (90.9%)
シンガポール	37	33 (89.2%)
タイ	54	38 (70.4%)
ベトナム	34	34 (100.0%)
日本	37	37 (100.0%)
ほか	107	104 (97.2%)
計	432	384 (88.9%)

(出所) 東南アジア逐次刊行物総合目録データベース CiniBooks.

る。ひとつは、学術雑誌の探索で使われる、国立情報学研究所(NII)の総合目録(webcat <http://webcat.nii.ac.jp/>)、CiniiBooks(<http://cinii.ac.jp/books/>)だけでなく、国立国会図書館(NDL)を始めとする国公立図書館の所蔵情報が把握でき

ず、また、これらとは別の独自のデータベースを持つ機関があることも想定されること。もうひとつは、マイクロフィルムやCD-ROMといった、紙とは種別を異にする媒体が存在する場合、タイトルに複数の書誌データが対応することがあるため、すべての媒体を含めた所蔵状況が把握しづらいこと。

こうした点を考慮した結果、国内主要一〇四機関にアンケート調査を行うことになった(二〇〇八年)。その成果が、『東南アジア研究逐次刊行物総合目録』であり、「東南アジア逐次刊行物総合目録データベース」(<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/info/db/sealib/>) 参考文献①)である。ここに掲載されているのは、二〇〇八年の調査時の所蔵情報であるが、各タイトルにはNIIおよびNDLの所蔵データのリンクが貼られており、調査後の所蔵情報についても簡単に把握できるようになっている。

この調査で判明したのは、国内所蔵がまったく確認されないタイトルが少なからず存在すること。これは現地で刊行されているものに顕著である。但し、ある特定の

時期に所蔵が確認されないことは、必ずしも資料が存在しないことを意味しない。調査時には所蔵のないタイトルが八〇誌以上あるとされていたが(前掲高橋六〇ページ)、二〇一一年一二月時点で集計したところ四八誌に減少している(表1)。入力作業の進捗次第では更に所蔵数が増える可能性がある。

この表の「国内所蔵あり」のタイトル数は、一誌につき一号でもあれば所蔵ありとカウントしたもので、例えばベトナムは一〇〇%となっているが、これは全号揃っているという意味ではない。この点を加味してみると、現状としては、国内全体レベルでも完備にはほど遠く、結局の所、複数機関が連携して互いに補っていく他はないと思われる。また、情報のアクセスにも改善の余地がある。情報収集機関のレベルで、各言語に対して読解できる人材を配置するのはまず不可能であることを考えると、特に、タイやカンボジア、ミャンマーのような独自の文字を使用する言語については、ローマナイズ等により言語に熟達してない者にとつてもアクセスがより容易にすることが必須である。マイナー

な言語はエンドユーザーだけが理解できればよいという考えは大きな誤りであつて、そのエンドユーザーに情報が伝達されるためには、情報収集機関のレベルで、適切に情報の内容が把握され整理されておく必要がある。整理されていない情報は存在しないに等しい。

③資料の蓄積  
①②で概ね把握された情報を、長期間利用するためには、どのようなポイントに注意すればよいだろうか。情報の保存とは長期の利用の保証のことである、という考え方は、図書館界でも近年次第に普及してきているが(参考文献②)、これはおもに、情報が載っている媒体(≡資料)の劣化に焦点を当てた議論である。もちろん紙の酸性劣化やマイクロフィルムのビネガーシンドロームは看過できない問題であるが、これは、他分野の資料とも併せて図書館界全体で取り組むべき課題であつて、ある特定の情報を収集する機関が最初に注意を向けるべきポイントは別にあると思われる。

表2によると、インドネシアのコアジャーナルのうち、日本国内の所蔵が一九九〇年代まで確認さ

な言語はエンドユーザーだけが理解できればよいという考えは大きな誤りであつて、そのエンドユーザーに情報が伝達されるためには、情報収集機関のレベルで、適切に情報の内容が把握され整理されておく必要がある。整理されていない情報は存在しないに等しい。

表2 コアジャーナルの日本国内所蔵最終年次(数値はタイトル数 2011年12月現在)

所蔵最終年次	1900-1909	1910-1919	1920-1929	1930-1939	1940-1949	1950-1959	1960-1969	1970-1979	1980-1989	1990-1999	2000-2004	2005-	所蔵なし	計
カンボジア						1	1				4	5	5	16
インドネシア					2	2	1	1	3	9	10	29	4	61
ラオス										1	1	2	9	13
マレーシア								2	2	5	2	17	3	31
ミャンマー								1			2	5	1	9
フィリピン						2		3		2	3	19	4	33
シンガポール	1	2	1		1	1	2	1	2	2	3	17	4	37
タイ				1	1			2	1	3	1	29	16	54
ベトナム			1		1		2	2	2	2	3	21		34

(出所) 東南アジア逐次刊行物総合目録データベース (<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/info/db/sealib/>)  
CiniiBooks (<http://ci.nii.ac.jp/books/>)。

れるタイトルは九誌ある。各書誌情報を調べてみると、一誌は誌名変更、一誌は終刊であることが判明するが、残りの七誌については、国内に所蔵がないだけなのか、それとも、誌名が変わったのか、あるいは廃刊になったのかは不明である。このように、継続的に情報を蓄積していくためには、発信者の動向を高い頻度で把握しておく必要がある。

このような問題意識のもと、研究会では、コアジャーナルの選定、目録・所蔵情報データベースの作成と前後して、情報基盤に関する現地調査(二〇〇八年 参考文献③)、および、出版状況に関する専門家へのヒアリング(二〇〇九(一一年)を行った。ある程度予想されたことであるが、各国の政治・社会情勢と、情報や出版を巡る環境が密接に関係していること、また、どの地域についても、ウェブへのアクセスが不安定であることが指摘された。ただし、ウェブ情報については、対処困難な問題と見なすのではなく、情報を蓄積する場を自前で確保しているかどうかが問われていると考えた方がよさそうである。不安定な政情・社会下では、発信が恣意的になる

可能性も高くなるであろう。しかし、少なくとも記録情報については、これまで紙媒体で一冊一冊購入してきたのと同様に、各ファイルをダウンロードする、あるいは紙焼きすることによって蓄積できるはずである。にもかかわらず、これが大きく問題視されるのは、ひとつには受信者や収集機関の情報の蓄積場所に対する意識が希薄だからではなからうか。

### 三. 結びにかえて—機関収集と個人収集

表1にも明確に現れているように、情報の発信量・受信量は、各国で明らかに較差がある。情報を蓄積する立場としては、その情報量が膨大な国であれば選別が必要となり、発信自体が制限されているところであれば網羅的な収集が求められるであろう。後者の場合、受信者の数も相対的に少なくなるため、個々人が蓄積した情報の全体に占める割合は高くなるはずである。ここでは、カンボジア、ラオス、ミャンマー(コアジャーナル選定対象外であったブルネイ、東チモールも含めて)が該当しそうであるが、このような、情報量が少ないと見積もられている地域

については、機関だけでなく、個人で受信した情報を公に蓄積する方法を何らかの形で整えておく必要があると思われる。コアジャーナルを中心とした機関収集と、個人の選好による個人収集、これは情報基盤を構築していくうえで両輪となるはずである。

もちろん、時代の推移による変化は、発信・受信の両者について考えられるであろう。情報の蓄積を着実にを行うためにも、情報の伝達にはこの二つの要素があることを忘れないようにしたい。

(やの まさたか/東京大学大学院 経済学研究科 特任助教)

#### 《参考文献》

- ① 木谷公哉・北村由美 「二〇一二」 「東南アジア逐次刊行物の共有化:データベース構築を通じて」 『専門図書館』二五一号 五四—六〇ページ。
- ② 矢野正隆 「二〇一〇」 「資料保存」 『図書館界』六一巻五号 五四—五五三ページ。
- ③ 北村由美・青柳英治・小笠原綾 「二〇〇八」 「東南アジアにおける学術情報の共有化:現状と今後の可能性」 『専門図書館』二二